

3. 債務保証の概要一覧表

令和2年4月1日現在
(単位:万円)

区分	資金名	資金別保証限度額		合算保証限度額				保証期間の最高限度	担保・保証の条件	備考		
		個人	団体等	限度1	限度2	限度3	限度4					
農業資金	農業近代化資金(*1)	要綱等で定められた金額						要綱等で定められた期間	農業資金の既往無担保保証残高を含め1世帯の保証残高が次の額を超える場合には、超える分の資金について物的担保または必要に応じて連帯保証人 【認定農業者】 個人36百万円 団体等72百万円 【認定農業者以外】 個人30百万円 団体等60百万円	◎ 合算保証限度額 ○ 限度1:業務方法書に定める1被保証者についての保証限度額 ・個人 3,600万円 ・農業を営む団体等 7,200万円 ・農業を営まない団体等 15,000万円 ○ 限度2:住宅資金に係る保証限度額 ・1被保証者(同一世帯の同居家族に係る保証残高を含む) 10,000万円 ※ただし、リフォームローン(旧リフォームローンI型・II型を含む)を含めた限度は10,500万円 ○ 限度3:統一ローンのうち小口生活資金(無担保・無保証人)に係る保証限度額 ・1被保証者 1,000万円 ※ただし、リフォームローン(旧リフォームローンI型・II型を含む)を含めた限度は1,500万円(詳細は各ローンの融資要項による) ○ 限度4:事業資金に係る保証限度額 ・1被保証者 20,000万円 注) 国、県、市町村が利子補給を行う資金の合算限度額は、限度1~4とは別枠とし、当該資金の要項等で定められた金額を限度額とする。 ◎ 農業資金に係る別紙「保証料率表」における該当する適用料率区分 (*1) 制度資金(経営改善) (*2) 制度資金(経営維持) (*3) 農業資金 (*4) 運転資金(極度方式) ◎ その他 1 合算保証限度額および無担保・無保証人限度額については、保証残高に新規保証申込額を含む。 2 保証残高が無担保・無保証人の範囲内であっても協会が必要と認める場合は物的担保または必要に応じて連帯保証人を徴求する。 3 カードローンクリア資金の保証限度額は、証書化元の契約極度額の範囲内。		
	農業改良資金(*1)											
	日本政策金融公庫資金											
	農業経営改善促進資金(*4)											
	新潟県農林水産業振興資金(*1)											
	畜産経営体質強化支援資金(*2)											
	災害資金					*						
	アグリマイティーフund(*3)	10,000	20,000					25年	注) 新潟県新規参入者経営安定資金は無担保・無保証人			
	農業生産資金(*3)	3,000	5,000	*				15年				
	サポートA(*4)	1,000	3,000	*				1年(更新可能)				
	農機具ローン(*3)	1,800	-	*				10年				
	営農ローン(*4)	300	-	*				1年(自動更新)				
	農業経営負担軽減支援資金(*2)	要綱等で定められた金額						要綱等で定められた期間	物的担保または必要に応じて連帯保証人			
畜産特別資金(*2)												
新潟県新規参入者経営安定資金(*1)									無担保・無保証人			
住宅資金	住宅資金	5,000	-		*			35年	住宅関連資金および生活関連資金(生活関連の統一ローンを除く)保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人			
	住宅ローン(一般型)	10,000	-		*			35年	物的担保			
	住宅ローン(100%応援型)	10,000	-		*			35年	物的担保			
	住宅ローン(借換応援型)	10,000	-		*			34年	物的担保			
	リフォームローン	1,000	-	*	(*)	(*)		15年	無担保			
生活資金等	マイカーローン	1,000	-	*		*		10年	無担保・無保証人			
	教育ローン	1,000	-	*		*		15年				
	多目的ローン	500	-	*		*		10年	注) マイカーローン、教育ローンは必要に応じて連帯保証人			
	カードローン	300	-	*		*		1年(自動更新)				
	カードローンクリア資金	200	-	*		*		5年	特に必要と認める場合は連帯保証人			
	一般生活資金	500	-	*				10年	住宅関連資金および生活関連資金(生活関連の統一ローンを除く)保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人			
	教育資金	500	-	*				15年				
負債整理資金	1,500	-	*				20年	物的担保または連帯保証人				
事業資金	一般事業資金(農業者向)	20,000	20,000				*	30年	原則として物的担保または必要に応じて連帯保証人			
	賃貸住宅ローン	40,000	-					30年	物的担保			